

基本事業コード	09020001	担当課所名	吉田総合支所 地域振興課
基本事業名	吉田総合支所地域振興課事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
主に吉田総合支所管内の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。吉田総合支所地域振興課の自主事業として上下流交流事業や首都圏自然歩道の管理、吉田石間交流学習館の管理、高齢者生産活動センター等各種施設の管理運営を行い地域の振興を図る。

対象 (主に)吉田総合支所管内在住の市民/吉田地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着したサービスを提供する/地域の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
吉田地域を訪れる観光入込客数	本年度来客客数	人	530,000	540,000	515,200	560,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事業	指標	0	0	0	-	A	
			0	0	0		維持	維持
02	本庁産業観光部との共同事業	指標	0	0	0	-	A	
			0	0	0		維持	維持
03	本庁地域整備部との共同事業	指標	0	0	0	-	A	
			0	0	0		維持	維持
04	上下流交流事業	指標 上下流交流イベント参加者数	59,621	162,003	725,000	人	A	
			59,621	162,003	725,000		維持	維持
05	自然公園施設等維持管理事業	指標 管理業務(歩道の巡視・清掃美化・草刈)実施回数	30,727	30,366	31,000	回	A	
			30,727	30,366	31,000		維持	維持
06	山逢の里誘客施設管理事業	指標 利用客数	2,622,921	2,685,921	2,623,000	人	A	
			2,622,921	2,685,921	2,623,000		維持	維持
07	高齢者生産活動センター維持管理事業	指標 売上高	1,757,729	1,287,729	3,501,000	千円	A	○
			1,757,729	1,287,729	3,501,000		維持	維持
08	龍勢会館誘客施設管理事業	指標 利用客数	4,674,203	4,499,761	10,970,000	人	A	◎
			4,674,203	4,499,761	10,970,000		維持	維持
09	みどりの村関連誘客施設管理事業	指標 利用客数	1,850,357	1,844,640	2,123,000	人	A	
			1,850,357	1,844,640	2,123,000		維持	維持
10	吉田石間交流学習館施設維持管理事業	指標 入館者数	4,554,562	4,062,741	4,657,000	人	B	
			4,554,562	4,062,741	4,657,000		縮小	維持
11	城峯山ふれあいの森誘客施設管理事業	指標 利用客数	1,500,000	3,952,500	2,000,000	人	A	
			1,500,000	3,952,500	2,000,000		維持	維持
12	元気村誘客施設管理事業	指標 利用客数	1,628,590	1,784,000	3,165,000	人	A	○
			1,628,590	1,784,000	3,165,000		維持	維持
13	農業関連施設維持管理事業(吉田地区農村公園管理費)	指標 施設数	2,338,104	2,338,104	2,343,000	施設	A	
			2,338,104	2,338,104	2,343,000		維持	維持
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 21,901,000 23,602,000

事業費の合計(円) (A) 21,016,814 22,647,765 32,138,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	25,200	25,200	26,000
	地方債	393,450	190,700	510,000
	その他特定一般財源	20,598,164	22,431,865	31,602,000

正規職員	業務量	8.70人	9.00人
	人件費(B)	51,697,627	54,184,464
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 72,714,441 76,832,229

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	吉田地域で独自にさいたま市と吉田・大田地区の親子での上下流交流事業参加者の把握、農業関連施設、観光関連施設の売上金額及び入込み客数等を拡大することにより地域全体が活性化される。住んでみたい町づくりを実施することで多くの観光客が訪れることになる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本庁環境部、産業観光部、地域整備部と連携して吉田地域の振興を図っている。幹線道路の整備、土地改良事業の推進、遊休農地解消対策、龍勢を始めとする観光の推進など地域住民の生活環境の向上とともに、自然に親しむ集客イベントの開催を行っている。また、龍勢会館を拠点とする情報の発信等、各施設の管理運営を指定管理することにより効率的な運営を行っているが、施設の老朽化により維持管理の費用が膨らむことになる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政事務に関しては秩父市で行う。施設管理については、指定管理者に委託し、高齢者生産活動センター、釜の上農園村、龍勢茶屋については市の第3セクター「(株)龍勢の町よしだ」に使用貸借し、6次産業化等の推進、特産品の加工開発など地域活性化に寄与し、効率的な運営を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農林産物直売所の改修を行い、生産、販売の拡大や地域の拠点とし、情報の発信などを行い、入込客の増加に努める。また、6次産業化に取り組み、加工販売商品の多様化、販路開拓などソフト事業に力を入れたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>6次産業化を推進し、(株)龍勢の町よしだで新規事業など展開し「秩父よしだ」の知名度アップを図り、集客や生産者の所得向上に努めたい。</p> <p>(株)龍勢の町よしだとの連携を緊密にし、地区の活性化、入込客の増加、各施設管理についての意見交換など</p> <p>定期的意見交換等を行い、施設の利用や管理面、自主事業、新規事業、独自のブランド化などに取り組む。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>山間部の遊休農地の復元化</p> <p>「彩りの樹の森づくり事業」を導入し、景観対策を実施。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>吉田の入口にある「道の駅」龍勢会館を拠点とする情報の発信、特色ある直売所への集客を図り、地域の連携機能の活性化に取り組む。</p> <p>鬼田暮坪地区の吉田地区の「フルーツ街道」の延伸化</p> <p>鬼田暮坪地区の「フルーツ街道」延伸化を地元、県と協議を進めたが、土地改良事業完了予定の平成25年度へ繰越しとなる。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
吉田地域の入込み客が増加し、地域の活気が図られる。 また、地域の観光事業、農林業体験、イベント等情報発信機能の充実の取組み、地域の諸資源の掘り起しなどを整備することにより、交流人口の増加、地域農産物の販売額の増加を見込む。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 弘	電話番号 0494-72-6083
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09020002	担当課所名	吉田総合支所 地域振興課
基本事業名	吉田総合支所地域振興雇用創出事業		
総合位置づけ 振興計画 画け	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	2	人材の育成と雇用の促進
総合振興計画 122 ページ			

基本事業の概要	主に吉田総合支所管内での農産物を利用した加工品づくり、カエデを植栽し加工品づくり、新規就農者の支援など失業者を雇用して人材育成と雇用の促進を図る。
---------	---

対象	失業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	つなぎ的職に就いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規雇用者数		人	22	20	26	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	地域特産品加工開発緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用者数	7			人	D	
		8,358,000	6,825,000	0	8		完了	完了
02	地域ブランド品開発ふるさと雇用再生基金活用事業	指標						
		18,427,500						
03	新規就農希望者支援緊急雇用創出基金活用事業	指標						
		9,429,000						
04	ハイキングコース景観維持事業	指標 雇用者数	5			人	D	
		7,297,500	11,266,500	0	8		完了	完了
05	吉田地域観光資源調査事業	指標 雇用者数	3			人	D	
			7,035,000	0	3		完了	完了
06	森林管理道清掃・維持管理事業	指標 雇用者数	5			人	D	
			11,812,500	0	7		完了	完了
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		43,759,000	37,835,000
事業費の合計(円) (A)		43,512,000	36,939,000
財源内訳	国庫支出金	3,885,000	30,229,500
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	39,627,000	6,709,500
正規職員	業務量	0.30人	0.30人
	人件費(B)	1,797,170	1,777,071
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.00人	22.00人
	人件費	2,930,970	22,177,558
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		45,309,170	38,716,071

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、やむを得ず失業してしまった方を雇用する目的としているため、基本事業の指標を雇用した新規雇用者数として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ この事業は、雇用を創出することが目的であるため、4事業から構成することが妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 県の「ふるさと雇用再生基金」「緊急雇用創出基金」を活用し、市が地域資源を活かした継続性のある仕事を作ること、また次の仕事を創出することを目指し、積極的に雇用の担い手になる必要がある。計画では平成23年度終了予定であったが、東日本大震災が発生し住居や仕事を失った被災者が全国各地に避難している状況から「平成23年度第3次補正予算」の成立により平成24年度にも実施することとなった。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本4事業は、県の「ふるさと雇用再生基金」「緊急雇用創出基金」を活用し市の負担がなく実施された。成果としては、26名の失業者の雇用することができ次の仕事へのつなぎの仕事として雇用することができた。秩父地域の有効求人倍率が低迷を続けており市が雇用に対して積極的に関わっていくことは重要な課題となる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
雇用創出事業	緊急雇用対策事業は、国の予算に基づき実施しており、現状では平成24年度で完了である。	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 県の「ふるさと雇用再生基金」「緊急雇用創出基金」を活用して、市が新たな事業を創出することにより、失業者を雇用していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 弘	電話番号 0494-72-6083
----------------------	------	----------------------